

令和 2 年度

蟹江町下水道事業会計決算書

愛知県海部郡蟹江町

認定第8号

令和2年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和2年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和3年9月2日提出

蟹江町長 横 江 淳 一

目 次

第1 決 算 書 類

1. 令和2年度蟹江町下水道事業決算報告書	1
2. 令和2年度蟹江町下水道事業損益計算書	5
3. 令和2年度蟹江町下水道事業剰余金計算書	7
4. 令和2年度蟹江町下水道事業剰余金処分計算書(案)	9
5. 令和2年度蟹江町下水道事業貸借対照表	10

第2 附 属 明 細 書

1. 令和2年度蟹江町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	14
2. 収益費用明細書	15
3. 資本的収支明細書	20
4. 資本的収支と補てん財源明細書	22
5. 固定資産明細書	23
6. 企業債明細書	25

第3 事 業 報 告 書

1. 令和2年度蟹江町下水道事業報告書	32
---------------------	----

第 1 決算書類

1. 令和2年度蟹江町

(1) 収益の収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	637,428,000	0	0
第1項 営業収益	218,000,000	0	0
第2項 営業外収益	419,426,000	0	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	516,836,000	0	0	0	0	516,836,000
第1項 営業費用	447,520,000	0	0	0	0	447,520,000
第2項 営業外費用	69,214,000	0	0	0	0	69,214,000
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000
第4項 予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000

税込収支差引 157,098,813円

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	円
637,428,000	649,114,065	11,686,065	うち、仮受消費税及び地方消費税 20,274,653	
218,000,000	223,217,142	5,217,142	うち、仮受消費税及び地方消費税 20,271,922	
419,426,000	425,896,923	6,470,923	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,731	
2,000	0	△ 2,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0	

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円	円	円	円	円	円
0	516,836,000	492,015,252	0	24,820,748	うち、仮払消費税及び地方消費税 17,183,197
0	447,520,000	424,615,210	0	22,904,790	うち、仮払消費税及び地方消費税 17,175,061
0	69,214,000	67,400,042	0	1,813,958	うち、仮払消費税及び地方消費税 8,136
0	2,000	0	0	2,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0	100,000	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	866,850,000	0	866,850,000	0
第1項 企業債	350,600,000	0	350,600,000	0
第2項 負担金及び分担金	28,449,000	0	28,449,000	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第4項 国庫補助金	323,500,000	0	323,500,000	0
第6項 一般会計補助金	164,300,000	0	164,300,000	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費 通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	987,442,000	0	0	987,442,000	0	0
第1項 建設改良費	851,127,000	0	0	851,127,000	0	0
第2項 企業債償還金	136,215,000	0	0	136,215,000	0	0
第3項 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 95,195,446円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調で補てんした。

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	円
0	866,850,000	868,736,400	1,886,400	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	350,600,000	350,600,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	28,449,000	30,336,400	1,887,400	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	1,000	0	△ 1,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	323,500,000	323,500,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	164,300,000	164,300,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
987,442,000	963,931,846	0	0	0	23,510,154	うち、仮払消費税及び地方消費税 71,331,928
851,127,000	827,719,186	0	0	0	23,407,814	うち、仮払消費税及び地方消費税 71,331,928
136,215,000	136,212,660	0	0	0	2,340	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
100,000	0	0	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

整額 14,161,417円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,460,221円及び引継金 74,573,808円

2. 令和2年度蟹江町下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	202,719,220		
	(2) その他営業収益	<u>226,000</u>	202,945,220	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,000,232		
	(2) 総係費	50,781,686		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	151,024,162		
	(4) 減価償却費	<u>198,634,069</u>	<u>407,440,149</u>	
	営業損失			204,494,929
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,969		
	(2) 国庫補助金	2,000,000		
	(3) 他会計補助金	289,281,000		
	(4) 長期前受金戻入	108,206,611		
	(5) 貸倒引当金戻入益	0		
	(6) 雑収益	<u>57,154</u>	399,553,734	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	61,940,546		
	(2) 接統促進費	5,370,000		
	(3) 雑支出	<u>3,459,125</u>	<u>70,769,671</u>	<u>328,784,063</u>
	経常利益			124,289,134
	当年度純利益			124,289,134
	前年度繰越利益剰余金			6,874
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>124,296,008</u></u>

3. 令和2年度蟹江町下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金	一般会計 補助金
前年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	148,432,450	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0

(単位：円)

余 金						資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余 金 合 計	
0	0	0	203,490,000	115,966,874	319,456,874	467,889,324
0	0	0	115,960,000	△ 115,960,000	0	0
0	0	0	115,960,000	△ 115,960,000	0	0
0	0	0	115,960,000	△ 115,960,000	0	0
0	0	0	319,450,000	(繰越利益剰余金) 6,874	319,456,874	467,889,324
0	0	0	0	124,289,134	124,289,134	124,289,134
0	0	0	0	124,289,134	124,289,134	124,289,134
0	0	0	319,450,000	(当年度未処分利益剰余金) 124,296,008	443,746,008	592,178,458

4. 令和2年度蟹江町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	148,432,450	0	124,296,008
議会の議決による処分類	0	0	△ 124,290,000
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 124,290,000
処分後残高	148,432,450	0	(繰越利益剰余金) 6,008

5. 令和2年度蟹江町下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	9,759,384,643	
減価償却累計額	<u>△ 625,442,082</u>	9,133,942,561
ロ 機 械 及 び 装 置	8,144,527	
減価償却累計額	<u>△ 1,608,360</u>	6,536,167
ハ 車 両 運 搬 具	951,000	
減価償却累計額	<u>△ 841,000</u>	110,000
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	148,743	
減価償却累計額	<u>△ 53,352</u>	95,391
有形固定資産合計		9,140,684,119

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>871,119,927</u>
無形固定資産合計		871,119,927

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>177,000</u>
投資その他の資産合計		177,000
固定資産合計		<u>10,011,981,046</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,362,138,108
(2) 未 収 金	67,097,025	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 387,068</u>	<u>66,709,957</u>
流動資産合計		1,428,848,065
資 産 合 計		<u><u>11,440,829,111</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,774,786,722	
企業債合計	<u>4,774,786,722</u>	4,774,786,722
固定負債合計		4,774,786,722

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,885,357	
企業債合計	<u>147,885,357</u>	147,885,357
(2) 未払金		280,067,645
(3) 預り金		404,296
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	3,207,000	
引当金合計	<u>3,207,000</u>	3,207,000
流動負債合計		431,564,298

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	2,099,360	
ロ 受益者負担金	364,460,189	
ハ 国庫補助金	3,957,667,470	
ニ 県補助金	4,472,334	
ホ 一般会計補助金	<u>1,700,718,092</u>	
長期前受金合計		6,029,417,445

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 169,920	
ロ 受益者負担金	△ 21,951,155	
ハ 国庫補助金	△ 254,448,289	
ニ 県補助金	△ 363,212	
ホ 一般会計補助金	<u>△ 110,185,236</u>	
収益化累計額合計		△ 387,117,812
繰延収益合計		<u>5,642,299,633</u>
負債合計		<u><u>10,848,650,653</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	△ 351,567,550		
ロ 出 資 本 金	500,000,000		
		148,432,450	
資 本 金 合 計			148,432,450
資 本 合 計			

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	319,450,000		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	6,874		
ハ 当 年 度 純 利 益	124,289,134		
利 益 剰 余 金 合 計		443,746,008	
剰 余 金 合 計			443,746,008
資 本 合 計			592,178,458
負 債 資 本 合 計			11,440,829,111

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,922,672,079円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩した貸倒引当金の額は119,648円である。

ロ 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩した賞与引当金の額は、2,994,000円である。

第 2 附 属 明 细 书

1. 令和2年度蟹江町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	124,289,134
	減価償却費	198,634,069
	引当金の増減額 (△は減少)	189,000
	長期前受金戻入額	△ 108,206,611
	受取利息及び受取配当金	△ 8,969
	支払利息	61,940,546
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,802,295
	未払金の増減額 (△は減少)	1,827,193
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	169,475
	小計	266,031,542
	利息及び配当金の受取額	8,969
	利息の支払額	△ 61,940,546
	業務活動によるキャッシュ・フロー	204,099,965
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 690,725,779
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,617,465
	国庫補助金等による収入	294,090,910
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	157,944,695
	負担金及び分担金による収入	25,016,776
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,290,863
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 136,212,660
	財務活動によるキャッシュ・フロー	214,387,340
	資金増加額 (又は減少額)	185,196,442
	資金期首残高	1,176,941,666
	資金期末残高	1,362,138,108

2. 収益費用明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1	下水道事業 収 益			602,498,954			
		1 営業収益			202,945,220		
			1 下水道 使用料			202,719,220	
				1 下水道使用料		202,719,220	
			2 その他 営業収益			226,000	
				7 手数料		226,000	
		2 営業外収益				399,553,734	
			1 受取利息 及び配当金			8,969	
				10 預金利息		8,969	
			2 国庫補助金			2,000,000	
				11 社会資本整備 総合交付金		2,000,000	
			3 他会計 補助金			289,281,000	
				12 一般会計補助金		289,281,000	
			5 長期前受金 戻 入			108,206,611	
				14 受贈財産評価額		42,480	
				15 受益者負担金		6,353,816	
				16 国庫補助金		70,205,498	
				17 県補助金		90,803	
				18 一般会計補助金		31,514,014	
			6 貸倒引当金 戻 入 益			0	
				19 貸倒引当金戻入益		0	
		7 雑 収 益			57,154		
			21 延滞金		2,900		
22 消費税還付加算金			0				
23 その他雑収益			54,254				

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			0	
		1 固定資産 売却益		0	
			24 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益 修正益		0	
			25 過年度損益修正益	0	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1	下水道事業 費			478,209,820			
		1	営業費用	407,440,149			
			1	管 渠 費	7,000,232		
				8	備 消 品 費	82,590	
				10	委 託 料	5,668,000	
				11	手 数 料	890,000	
				12	使用料及び賃借料	241,480	
				30	光 熱 水 費	18,162	
				52	工 事 請 負 費	100,000	
			2	総 係 費	50,781,686		
				1	給 料	13,017,120	予算額 12,384,000
				2	手 当 等	7,343,185	予算額 8,593,000
				3	賞与引当金繰入額	2,112,000	予算額 2,038,000
				4	法 定 福 利 費	6,186,860	予算額 7,141,000
				6	旅 費	78,958	
				7	報 酬	3,333,960	
				8	備 消 品 費	520,926	
				9	印 刷 製 本 費	578,100	
				10	委 託 料	13,008,979	
				11	手 数 料	17,616	
				12	使用料及び賃借料	1,003,950	
		13	修 繕 費	22,574			
		19	材 料 費	130,000			
		21	燃 料 費	57,036			
		22	通 信 運 搬 費	388,563			

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			25 食糧費	8,280	
			27 負担金	228,010	
			28 保険料	59,440	
			32 報償費	2,581,770	
			34 貸倒引当金繰入額	104,359	
			66 公課費	0	
		3 流域下水道維持管理費負担金		151,024,162	
			27 負担金	151,024,162	
		4 減価償却費		198,634,069	
			34 構築物減価償却費	172,928,501	
			35 機械及び装置減価償却費	402,090	
			36 車両運搬具減価償却費	58,000	
			37 工具器具及び備品減価償却費	0	
			67 無形固定資産減価償却費	25,245,478	
	2 営業外費用			70,769,671	
		1 支払利息		61,940,546	
			43 企業債利息	61,940,546	
		2 接続促進費		5,370,000	
			65 補助金	5,370,000	
		4 雑支出		3,459,125	
			46 その他雑支出	3,459,125	
	3 特別損失			0	
		1 固定資産売却損		0	
			48 固定資産売却損	0	

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		4 過年度損益 修正損		0	
			49 過年度損益修正損	0	

3. 資本的収支明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				868,736,400	
	1 企業債			350,600,000	
		1 企業債		350,600,000	
			1 企業債	350,600,000	
	2 負担金及び 分担金			30,336,400	
		1 負担金及び 分担金		30,336,400	
			1 受益者負担金	30,336,400	
			2 分担金	0	
	3 固定資産 売却代金			0	
		1 固定資産 売却代金		0	
			1 固定資産売却代金	0	
	4 国庫補助金			323,500,000	
		1 国庫補助金		323,500,000	
			1 社会資本整備 総合交付金	323,500,000	
	6 一般会計 補助金			164,300,000	
		1 一般会計 補助金		164,300,000	
			1 一般会計補助金	164,300,000	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				892,599,918	
	1 建設改良費			756,387,258	
		1 公共下水道事業費		756,387,258	
			1 給 料	6,223,200	予算額 8,117,000
			2 手 当 等	4,342,194	予算額 5,834,000
			3 賞与引当金支払額	1,071,000	予算額 1,350,000
			4 法 定 福 利 費	3,107,762	予算額 4,138,000
			8 備 消 品 費	16,836	
			10 委 託 料	59,263,000	
			23 補償及び賠償金	28,323,801	
			27 負 担 金	19,617,465	
			52 工 事 請 負 費	634,422,000	
	2 企 業 債 還 金			136,212,660	
		1 企 業 債 還 金		136,212,660	
			59 建設改良目的企業債償還元金	136,212,660	

4. 資本的収支と補てん財源明細書

(単位：円)

区 分		(税込み) A	(税抜き) B	差引 A-B
3 条 収 支		(決 算)	損益計算書	
収 入	課 税 売 上	223,021,191	202,746,538	20,274,653
	不 課 税 売 上	399,508,447	399,517,447	△ 9,000
	非 課 税 売 上	234,969	234,969	0
	消費税及び地方消費税還付金	26,349,458	—	26,349,458
計		649,114,065	602,498,954	46,615,111
支 出	課 税 仕 入	189,046,130	175,240,698	13,805,432
	非 課 税 仕 入	68,531,326	68,531,326	0
	不 課 税 支 出	35,803,727	35,803,727	0
	不課税支出(減価償却費)	198,634,069	198,634,069	0
計		492,015,252	478,209,820	13,805,432
差 引 (当 期 純 利 益)		157,098,813	124,289,134	32,809,679
区 分		(税込み)	備 考	
4 条 収 支		(決 算)		
収 入	課 税 売 上	0	仮受消費税及び地方消費税	0
	不課税 収 入	350,600,000		
	企 業 債 そ の 他	518,136,400		
非 課 税 売 上		0		
計		868,736,400		
支 出	課 税 仕 入	784,651,229	仮払消費税及び地方消費税	71,331,928
	非 課 税 仕 入	3,273,762		
	不 課 税 支 出	176,006,855		
計		963,931,846		
差 引		△ 95,195,446		
補 て ん 財 源 使 用 額		95,195,446	補てん財源使用可能額	95,195,446
内 訳	(1) 過年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	14,161,417		
	(2) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	6,460,221	税込み当期純利益 157,098,813と税抜当期純利益 124,289,134との差額 32,809,679が当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額となり、このうち消費税及び地方消費税還付金 26,349,458は翌年度において現金化するものであるから、これを控除した 6,460,221を使用する。	
	(3) 引継金	74,573,808	地方公営企業法の財務規定等の適用に伴う引継金 547,413,680のうち、昨年度までに使用した 135,601,341を除いた411,812,339のうち 74,573,808を使用する。	

5. 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
構築物	9,022,590,850	736,793,793	0	9,759,384,643
機械及び装置	8,144,527	0	0	8,144,527
車両運搬具	951,000	0	0	951,000
工具器具及び備品	148,743	0	0	148,743
合計	9,031,835,120	736,793,793	0	9,768,628,913

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	876,747,940	19,617,465	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	177,000	0	0

産明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
172,928,501	0	625,442,082	9,133,942,561	
402,090	0	1,608,360	6,536,167	
58,000	0	841,000	110,000	
0	0	53,352	95,391	
173,388,591	0	627,944,794	9,140,684,119	

(単位：円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
25,245,478	871,119,927	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
177,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

6. 企業債

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
H14 財政融資資金	H15. 4. 23	26,500,000	1,056,690	
H14 地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	29,200,000	1,280,177	
H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	11,700,000	504,291	
H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	20,500,000	883,586	
H15 財政融資資金	H16. 4. 26	17,100,000	662,319	
H15 簡易生命保険資金	H16. 4. 30	10,800,000	418,307	
H16 財政融資資金	H17. 5. 27	28,400,000	1,080,513	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	52,400,000	2,218,092	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	17,300,000	732,308	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	33,700,000	1,426,521	
H16 簡易生命保険資金	H17. 5. 30	110,000,000	4,185,087	
H17 財政融資資金	H18. 4. 26	123,200,000	4,557,971	
H17 財政融資資金	H18. 4. 26	50,100,000	1,853,526	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	67,900,000	2,788,002	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	6,700,000	275,105	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	52,100,000	2,139,248	
H18 財政融資資金	H19. 4. 24	125,300,000	4,535,338	
H18 財政融資資金	H19. 4. 24	77,200,000	2,794,318	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	60,500,000	2,447,078	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	24,200,000	978,832	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	90,500,000	3,660,506	
H19 財政融資資金	H20. 4. 24	96,300,000	3,430,887	
H19 財政融資資金	H20. 4. 24	84,300,000	3,003,362	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	88,200,000	3,493,724	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	15,500,000	613,976	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	90,200,000	3,572,946	
H20 財政融資資金	H21. 5. 26	212,900,000	7,428,193	
H20 財政融資資金	H21. 5. 26	85,900,000	2,995,034	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	122,600,000	4,755,955	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	24,500,000	950,415	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

明細書

高 償 還 高 累 計 (円)	未 償 還 残 高 (円)	発 行 価 額 (円)	利 率 (%)	償 還 終 期	備 考
12,872,773	13,627,227	—	1.10	R15.3.25	流域下水道事業
15,595,318	13,604,682	—	1.10	R13.3.20	流域下水道事業
5,436,897	6,263,107	—	2.00	R14.3.20	公共下水道事業
9,526,189	10,973,811	—	2.00	R14.3.20	流域下水道事業
7,103,580	9,996,420	—	2.10	R16.3.25	流域下水道事業
4,486,472	6,313,528	—	2.10	R16.3.31	公共下水道事業
10,781,241	17,618,759	—	2.00	R17.3.25	流域下水道事業
22,237,462	30,162,538	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
7,341,756	9,958,244	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
14,301,573	19,398,427	—	1.90	R15.3.20	流域下水道事業
41,758,325	68,241,675	—	2.00	R17.3.31	公共下水道事業
41,387,430	81,812,570	—	2.20	R18.3.25	公共下水道事業
16,830,442	33,269,558	—	2.20	R18.3.25	流域下水道事業
25,207,895	42,692,105	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
2,487,378	4,212,622	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
19,342,142	32,757,858	—	2.30	R16.3.20	流域下水道事業
37,457,234	87,842,766	—	2.20	R19.3.25	公共下水道事業
23,078,197	54,121,803	—	2.20	R19.3.25	流域下水道事業
20,287,637	40,212,363	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
8,115,056	16,084,944	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
30,347,625	60,152,375	—	2.10	R17.3.20	流域下水道事業
25,541,100	70,758,900	—	2.10	R20.3.25	公共下水道事業
22,358,408	61,941,592	—	2.10	R20.3.25	流域下水道事業
26,008,883	62,191,117	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
4,570,721	10,929,279	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
26,598,653	63,601,347	—	2.10	R18.3.20	流域下水道事業
48,881,249	164,018,751	—	2.10	R21.3.25	公共下水道事業
19,767,949	66,132,051	—	2.10	R21.3.25	流域下水道事業
31,296,579	91,303,421	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業
6,254,212	18,245,788	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	59,400,000	2,302,686	
H21 財政融資資金	H22. 5. 26	82,400,000	2,838,084	
H21 財政融資資金	H22. 5. 26	59,700,000	2,056,234	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	67,600,000	2,585,741	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	47,300,000	1,809,254	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	1,600,000	61,201	
H22 財政融資資金	H23. 5. 26	192,100,000	6,602,508	
H22 財政融資資金	H23. 5. 26	23,700,000	814,573	
H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	192,000,000	6,599,071	
H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	23,600,000	811,136	
H23 財政融資資金	H24. 5. 24	70,000,000	2,409,931	
H23 財政融資資金	H24. 5. 24	15,600,000	537,070	
H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	70,000,000	2,409,931	
H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	15,600,000	537,070	
H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	103,200,000	3,572,356	
H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	15,300,000	529,623	
H24 財政融資資金	H25. 5. 28	103,200,000	3,572,356	
H24 財政融資資金	H25. 5. 28	15,300,000	529,623	
H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	85,500,000	2,918,651	
H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	11,100,000	378,913	
H25 財政融資資金	H26. 5. 27	85,600,000	2,922,065	
H25 財政融資資金	H26. 5. 27	11,200,000	382,326	
H25 地方公共団体金融機構	H27. 1. 8	28,200,000	991,205	
H25 財政融資資金	H27. 1. 23	28,200,000	1,015,197	
H26 財政融資資金	H27. 5. 13	166,100,000	5,806,332	
H26 財政融資資金	H27. 5. 13	18,900,000	660,684	
H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	166,100,000	5,734,070	
H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	18,900,000	652,462	
H27 財政融資資金	H28. 5. 10	143,800,000	0	
H27 財政融資資金	H28. 5. 10	11,900,000	0	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

高 償 還 高 累 計 (円)	未 償 還 残 高 (円)	発 行 価 額 (円)	利 率 (%)	償 還 終 期	備 考
15,193,715	44,206,285	—	2.10	R19.3.20	流域下水道事業
16,211,396	66,188,604	—	2.00	R22.3.25	公共下水道事業
11,745,393	47,954,607	—	2.00	R22.3.25	流域下水道事業
14,769,990	52,830,010	—	2.00	R20.3.20	公共下水道事業
10,334,625	36,965,375	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
349,585	1,250,415	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
31,860,582	160,239,418	—	1.80	R23.3.25	公共下水道事業
3,930,743	19,769,257	—	1.80	R23.3.25	流域下水道事業
31,843,996	160,156,004	—	1.80	R23.3.20	公共下水道事業
3,914,158	19,685,842	—	1.80	R23.3.20	流域下水道事業
9,413,516	60,586,484	—	1.60	R24.3.25	公共下水道事業
2,097,870	13,502,130	—	1.60	R24.3.25	流域下水道事業
9,413,516	60,586,484	—	1.60	R24.3.20	公共下水道事業
2,097,870	13,502,130	—	1.60	R24.3.20	流域下水道事業
10,569,276	92,630,724	—	1.40	R25.3.20	公共下水道事業
1,566,957	13,733,043	—	1.40	R25.3.20	流域下水道事業
10,569,276	92,630,724	—	1.40	R25.3.25	公共下水道事業
1,566,957	13,733,043	—	1.40	R25.3.25	流域下水道事業
5,796,866	79,703,134	—	1.40	R26.3.20	公共下水道事業
752,576	10,347,424	—	1.40	R26.3.20	流域下水道事業
5,803,647	79,796,353	—	1.40	R26.3.25	公共下水道事業
759,355	10,440,645	—	1.40	R26.3.25	流域下水道事業
1,482,745	26,717,255	—	1.10	R26.9.20	公共下水道事業
1,519,387	26,680,613	—	0.90	R26.9.25	公共下水道事業
5,806,332	160,293,668	—	1.10	R27.3.25	公共下水道事業
660,684	18,239,316	—	1.10	R27.3.25	流域下水道事業
5,734,070	160,365,930	—	1.20	R27.3.20	公共下水道事業
652,462	18,247,538	—	1.20	R27.3.20	流域下水道事業
0	143,800,000	—	0.40	R38.3.25	公共下水道事業
0	11,900,000	—	0.40	R38.3.25	流域下水道事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	165,500,000	0
	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	11,800,000	0
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	402,600,000	0
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	28,400,000	0
	H29 財政融資資金	H30. 3. 6	181,400,000	0
	H29 財政融資資金	H30. 3. 26	15,500,000	0
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	210,400,000	0
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	15,600,000	0
	H29 株式会社百五銀行	H30. 3. 28	27,600,000	3,450,000
	H30 財政融資資金	H31. 3. 25	150,300,000	0
	H30 財政融資資金	H31. 3. 25	11,300,000	0
	H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	122,700,000	0
	H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	11,400,000	0
	R1 財政融資資金	R2. 3. 25	108,100,000	0
	R1 財政融資資金	R2. 3. 25	9,900,000	0
	R1 地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	108,100,000	0
	R1 地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	9,800,000	0
	R2 財政融資資金	R3. 3. 25	164,600,000	0
	R2 財政融資資金	R3. 3. 25	10,800,000	0
	R2 地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	164,500,000	0
R2 地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	10,700,000	0	
計			5,729,800,000	136,212,660

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
0	165,500,000	—	0.30	R38.3.20	公共下水道事業
0	11,800,000	—	0.30	R38.3.20	流域下水道事業
0	402,600,000	—	0.70	R39.3.1	公共下水道事業
0	28,400,000	—	0.70	R39.3.1	流域下水道事業
0	181,400,000	—	0.70	R40.3.1	公共下水道事業
0	15,500,000	—	0.70	R40.3.1	流域下水道事業
0	210,400,000	—	0.70	R40.3.20	公共下水道事業
0	15,600,000	—	0.70	R40.3.20	流域下水道事業
3,450,000	24,150,000	—	0.26	R10.3.31	公共下水道事業
0	150,300,000	—	0.60	R41.3.1	公共下水道事業
0	11,300,000	—	0.60	R41.3.1	流域下水道事業
0	122,700,000	—	0.50	R41.3.20	公共下水道事業
0	11,400,000	—	0.50	R41.3.20	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.1	公共下水道事業
0	9,900,000	—	0.30	R42.3.1	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.20	公共下水道事業
0	9,800,000	—	0.30	R42.3.20	流域下水道事業
0	164,600,000	—	0.60	R43.3.1	公共下水道事業
0	10,800,000	—	0.60	R43.3.1	流域下水道事業
0	164,500,000	—	0.60	R43.3.20	公共下水道事業
0	10,700,000	—	0.60	R43.3.20	流域下水道事業
807,127,921	4,922,672,079				

第 3 事 業 報 告 書

1. 令和2年度蟹江町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 経営の基本

本町の公共下水道事業は、平成14年度から日光川下流域下水道として着手し、平成21年度末の供用開始以降、順次下水道管きょなどの下水道施設の整備を進めてまいりました。本年度においても、事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道施設を皆さんに安心してご利用していただけるよう、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努めました。

ロ 業務状況

本年度末の排水区域内人口は 22,065人で、前年度と比較し 800人増加（3.8%増）し、水洗化人口は 15,199人で、前年度と比較し、642人増加（4.4%増）し、普及率は 2.6%増の 59.0%、水洗化率は 0.4%増の 68.9% となりました。

年間排出量は、1,540,923 m^3 で、前年度と比較し 178,750 m^3 の増加（13.1%増）し、有収水量は 1,392,588 m^3 で、前年度と比較し 168,597 m^3 の増加（13.8%増）し、有収率は 0.5%増の 90.4% となりました。

ハ 経営の状況

本年度の収益的収支は、総収益 602,498,954円（消費税及び地方消費税抜、以下「税抜」という。）、総費用 478,209,820円（税抜）で、当期純利益は、124,289,134円（税抜）となりました。資本的収支は、収入額 868,736,400円（消費税及び地方消費税込、以下「税込」という。）、支出額 963,931,846円（税込）で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 95,195,446円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,161,417円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,460,221円及び引継金 74,573,808円で補てんしました。

ニ 建設改良の状況

本町の下水道事業は、第4次蟹江町総合計画、日光川流域関連蟹江町公共下水道事業基本計画に基づき下水道施設の整備を行い、処理区域の拡大を図っています。

本年度は、富吉一丁目地区の一部 6.9ha について管渠の面整備を行い、本年度末現在の処理区域面積を 296.6ha としました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和2年 認定第8号	令和2年度蟹江町下水道事業会計の利益処分 及び決算認定について	令和2年9月2日	令和2年9月25日
令和3年 議案第28号	令和3年度蟹江町下水道事業会計予算	令和3年3月8日	令和3年3月18日

(3) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件名	認可(同意)年月日
令和2年7月13日	愛知県知事	令和2年度起債(第1次分)協議	令和2年8月11日

(4) 職員に対する事項

年度 \ 職名	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査主任	主事	計
令和元年度末	-	1	-	2	-	1	1	5
令和2年度末	-	-	1	1	-	2	1	5
比較	-	△ 1	1	△ 1	-	1	-	-

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当はありません

2 工 事

(1) 建設工事の概況 (100万円以上)

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きよ布設工事 (その2-1)	学戸新田処理分区	学戸七丁目地内	93,925,700	令和2年5月27日
下水道管きよ布設工事 (その2-2)	学戸新田処理分区	源氏一丁目地内外	100,464,100	令和2年5月27日
下水道管きよ布設工事 (その2-3)	学戸新田処理分区	源氏一丁目地内外	95,544,900	令和2年5月27日
下水道管きよ布設工事 (その2-4)	学戸新田処理分区	八幡二丁目地内外	116,428,400	令和2年5月27日
下水道管きよ布設工事 (その2-5)	富吉北処理分区	富吉一丁目地内	79,803,900	令和2年5月27日
下水道管きよ布設工事 (その2-6)	富吉北処理分区	富吉一丁目地内	53,341,200	令和2年5月27日
下水道管きよ布設工事 (その2-7)	富吉北処理分区	富吉一丁目地内	65,840,500	令和2年5月27日

(消費税及び地方消費税込)

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和3年3月19日	海部建設(株)	工事延長 L=166.6m 推進工 鋼製さや管推進 SPφ600 (VMφ400) L=16.6m 泥土圧式推進 RSφ400 L=144.1m 組立マンホール工 組立2号 N=2箇所	
令和3年1月29日	(株)加藤建設	工事延長 L=228.8m 推進工 泥水式推進 RSφ400 L=113.3m 泥土圧式推進 RMφ390 L=111.1m 組立マンホール工 組立2号 N=2箇所	
令和3年1月29日	(株)加藤建設	工事延長 L=172.7m 推進工 泥土圧式推進 RSφ400 L=136.1m 泥水式推進 VMφ400 L=13.0m 鋼製さや管推進 SPφ700 (VMφ400) L=17.2m 組立マンホール工 組立2号 N=3箇所	
令和3年3月19日	山田建設(株)	工事延長 L=189.0m 推進工 泥水式推進 RSφ400 L=126.9m 泥土圧式推進 RMφ390 L=55.8m 組立マンホール工 組立2号 N=1箇所	
令和3年1月15日	(株)戸谷組	工事延長 L=543.7m 管布設工 PRPφ150mm L=223.8m PRPφ200mm L=299.3m 組立マンホール工 組立1号 N=16箇所 組立2号 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=5箇所 レジン製 N=1箇所 取付管工 N=27箇所 汚水柵工 N=17箇所	
令和2年11月13日	東名開発(株)	工事延長 L=484.5m 管布設工 PRPφ150mm L=292.0m PRPφ200mm L=178.2m 組立マンホール工 組立1号 N=6箇所 組立楕円 N=3箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=10箇所 取付管工 N=32箇所 汚水柵工 N=31箇所	
令和3年1月19日	大笹組(株)	工事延長 L=649.5m 管布設工 PRPφ150mm L=630.5m 組立マンホール工 組立1号 N=6箇所 組立楕円 N=6箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=13箇所 取付管工 N=58箇所 汚水柵工 N=53箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その2-11)	学戸新田処理分区	蟹江新町字上之割地内	6,287,600	令和2年5月14日
下水道管きょ布設工事 (その2-12)	本町海門処理分区	城四丁目地内	5,390,000	令和2年5月14日
下水道管きょ布設工事 (その2-13)	学戸新田処理分区	今西二丁目地内	2,860,000	令和2年11月4日
下水道管きょ布設工事 (その2-14)	学戸新田処理分区	蟹江新田字小助山地内	1,265,000	令和2年11月27日
下水道管きょ布設工事に係 る地盤改良工事	学戸新田処理分区	学戸七丁目地内	1,276,000	令和2年9月25日
公共枿設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区	今西二丁目地内	1,012,000	令和2年6月3日
公共枿設置及び 取付管布設工事	西大海用処理分区	富吉三丁目地内	1,276,000	令和2年4月17日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和2年8月28日	東名開発(株)	工事延長 L=114.3m 管布設工 PRP φ 150mm L=110.7m 組立マンホール工 組立楕円 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=4箇所 取付管及び汚水柵工 N=13箇所 管路土留工 1式 開削水替工 1式 地下水低下工 1式	
令和2年7月17日	(株)戸谷組	工事延長 L=22.6m 管布設工 PRP φ 200mm L=21.9m 組立マンホール工 組立1号 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=1箇所 取付管及び汚水柵工 N=1箇所 管路掘削 44m ³ 管路埋戻 28m ³ 発生土処理 44m ³	
令和3年1月22日	東名開発(株)	工事延長 L=57.7m 管布設工 PRP φ 150mm L=57.1m 小型マンホール工 塩ビ製 N=1箇所 取付管及び汚水柵工 N=1箇所	
令和3年2月26日	(株)大笹組	工事延長 L=34.4m 管布設工 PRP φ 150mm L=34.0m 小型マンホール工 塩ビ製 N=2箇所 取付管及び汚水柵工 N=4箇所	
令和2年10月16日	海部建設(株)	薬液注入工 1式	
令和2年7月10日	海部建設(株)	取付管布設工 2箇所 ます設置工 2箇所	
令和2年5月29日	山田建設(株)	取付管布設工 3箇所 ます設置工 3箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
公共柵設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区	学戸四丁目地内	1,078,000	令和2年6月24日
公共柵設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区外	学戸四丁目地内外	1,122,000	令和2年7月16日
公共柵設置及び 取付管布設工事	西大海用処理分区	富吉三丁目地内外	1,078,000	令和2年7月28日
公共柵設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区	学戸四丁目地内	1,265,000	令和2年7月30日
公共柵設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区	今西一丁目地内外	1,078,000	令和2年8月26日
公共柵設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区	学戸五丁目地内	1,155,000	令和2年9月3日
公共柵設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区外	今西一丁目地内外	1,254,000	令和3年2月26日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和2年7月31日	(株)加藤建設	取付管布設工 2箇所 ます設置工 2箇所	
令和2年8月28日	(株)加藤建設	取付管布設工 2箇所 ます設置工 3箇所	
令和2年9月14日	山田建設(株)	取付管布設工 2箇所 ます設置工 3箇所	
令和2年9月14日	(株)戸谷組	取付管布設工 3箇所 ます設置工 3箇所	
令和2年10月9日	山田建設(株)	取付管布設工 2箇所 ます設置工 2箇所	
令和2年10月30日	(株)加藤建設	取付管布設工 1箇所 ます設置工 1箇所	
令和3年3月26日	山田建設(株)	取付管布設工 3箇所 ます設置工 3箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
舗装復旧工事 (その1)	西大海用処理分区外	富吉三丁目地内外	50,600,000	令和2年6月27日
舗装復旧工事	学戸新田処理分区外	今西二丁目地内外	1,243,000	令和3年2月16日
蟹江町公共下水道事業 実施詳細設計委託業務	学戸新田処理分区外	源氏一丁目地内外	59,634,300	令和2年5月14日

(2) 改良工事の概況

該当はありません

(3) 保存工事の概況

該当はありません

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和2年10月22日	(株)加藤建設	工事延長 L=1,982.3m 幅員 W=1.30m~12.90m 再生密粒度アスコン t=5cm A=9,604m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=24m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=434m ² 再生瀝青安定処理 t=6cm A=45m ² 土工 1式 区画線工 1式	
令和3年3月26日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm A=89m ² 基面整正 A=89m ² 区画線工 1式	
令和3年3月19日	中日本建設コンサルタント(株)	基本設計 A=24.3ha 詳細設計(推進工法) L=668.5m 詳細設計(開削工法) L=2,825.6m 詳細設計(開削工法・サービス管) L=831.6m 測量(現地測量等) N=1式 調査(地質調査) N=4箇所 設計(積算資料作成) N=1式	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和2年度末	令和元年度末	比 較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	37,376	37,677	△ 301	99.2
排水区域内人口 (人)	22,065	21,265	800	103.8
普 及 率 (%)	59.0	56.4	2.6	104.6
水洗化人口 (人)	15,199	14,557	642	104.4
水洗化率 (%)	68.9	68.5	0.4	100.6
年間排出量 (m ³)	1,540,923	1,362,173	178,750	113.1
年間有収水量 (m ³)	1,392,588	1,223,991	168,597	113.8
1月平均 (m ³)	116,049	101,999	14,050	113.8
1日平均 (m ³)	3,815	3,353	462	113.8
有 収 率 (%)	90.4	89.9	0.5	100.6

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度末		令和元年度		比 較	
	(円)	(%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業収益	202,945,220	33.7	182,156,946	31.9	20,788,274	111.4
下水道使用料	202,719,220	33.6	181,710,146	31.8	21,009,074	111.6
その他営業収益	226,000	0.1	446,800	0.1	△ 220,800	50.6
営業外収益	399,553,734	66.3	388,012,413	68.1	11,541,321	103.0
受取利息及び配当金	8,969	0.0	9,344	0.0	△ 375	96.0
国庫補助金	2,000,000	0.3	1,500,000	0.3	500,000	133.3
他会計補助金	289,281,000	48.0	284,609,000	49.9	4,672,000	101.6
長期前受金戻入	108,206,611	18.0	101,811,331	17.9	6,395,280	106.3
貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収益	57,154	0.0	82,738	0.0	△ 25,584	69.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	602,498,954	100.0	570,169,359	100.0	32,329,595	105.7

(3) 事業費用に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度末		令和元年度		比 較	
	(円)	(%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業費用	407,440,149	85.2	383,825,765	84.5	23,614,384	106.2
管渠費	7,000,232	1.5	5,412,521	1.2	1,587,711	129.3
総係費	50,781,686	10.6	49,120,156	10.8	1,661,530	103.4
流域下水道維持管理費 負担金	151,024,162	31.6	139,481,871	30.7	11,542,291	108.3
減価償却費	198,634,069	41.5	189,811,217	41.8	8,822,852	104.6
営業外費用	70,769,671	14.8	70,382,426	15.5	387,245	100.6
支払利息	61,940,546	13.0	63,488,245	14.0	△ 1,547,699	97.6
接続促進費	5,370,000	1.1	3,670,000	0.8	1,700,000	146.3
雑支出	3,459,125	0.7	3,224,181	0.7	234,944	107.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	478,209,820	100.0	454,208,191	100.0	24,001,629	105.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和2年5月26日	93,925,700	下水道管きよ布設工事 (その2-1)	海部建設(株)
令和2年5月26日	100,464,100	下水道管きよ布設工事 (その2-2)	(株)加藤建設
令和2年5月26日	95,544,900	下水道管きよ布設工事 (その2-3)	(株)加藤建設
令和2年5月26日	116,428,400	下水道管きよ布設工事 (その2-4)	山田建設(株)
令和2年5月26日	79,803,900	下水道管きよ布設工事 (その2-5)	(株)戸谷組
令和2年5月26日	53,341,200	下水道管きよ布設工事 (その2-6)	東名開発(株)
令和2年5月26日	65,840,500	下水道管きよ布設工事 (その2-7)	(株)大笹組
令和2年6月26日	50,600,000	舗装復旧工事 (その1)	(株)加藤建設
令和2年5月13日	59,634,300	実施詳細設計委託業務	中日本建設コンサルタント(株)
令和3年2月17日	15,619,615	下水道工事に伴う瓦斯管物件 移転補償	蟹江瓦斯協同組合

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入高	償還高	
財政融資資金	2,557,940,393	175,400,000	63,545,134	2,669,795,259
地方公共団体金融機構	2,043,585,749	175,200,000	64,614,132	2,154,171,617
簡易生命保険資金	79,158,597	0	4,603,394	74,555,203
市中銀行	27,600,000	0	3,450,000	24,150,000
合計	4,708,284,739	350,600,000	136,212,660	4,922,672,079

ロ 一時借入金

該当はありません

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について（収益的収入及び支出）

イ 他会計補助金 289,281,000円のうち、192,506,706円については、減価償却費（不課税支出）に 90,427,458円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 61,940,546円（特定収入以外）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 28,353,652円（特定収入以外）、賃金（不課税支出）に 3,316,024円（特定収入以外）、接続促進費（不課税支出）に 3,370,000円（特定収入以外）、報償費（不課税支出）に 2,561,770円（特定収入以外）、保険料（非課税支出）に 59,440円（特定収入以外）、負担金（不課税支出）に 228,010円（特定収入以外）、記念品（非課税支出）に 3,000円（特定収入以外）、貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 104,359円（特定収入以外）、使用料及び賃借料（非課税支出）に 27,480円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 2,000,000円については、全額を接続促進費（不課税支出、特定収入以外）に充当しました。

(2) 他会計補助金等の使途について（資本的収入及び支出）

イ 他会計補助金 164,300,000円については、企業債償還金（不課税支出）に 136,212,660円（うち特定収入 123,937,905円、特定収入以外 12,274,755円）、職員給与費等（不課税支出）に 14,744,156円（特定収入以外）、補償及び賠償金（不課税支出）に 13,343,184円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 323,500,000円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

ハ 受益者負担金 30,336,400円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。